

消費税は【選挙で】変えられる

消費税減税、廃止して誰でも安心して暮らせる国にしよう

諦めないで！

消費税がなくなれば、1万1千円払っている物が1万円で買える！
年収200万円の人は1ヶ月分の給料を余分に使える！

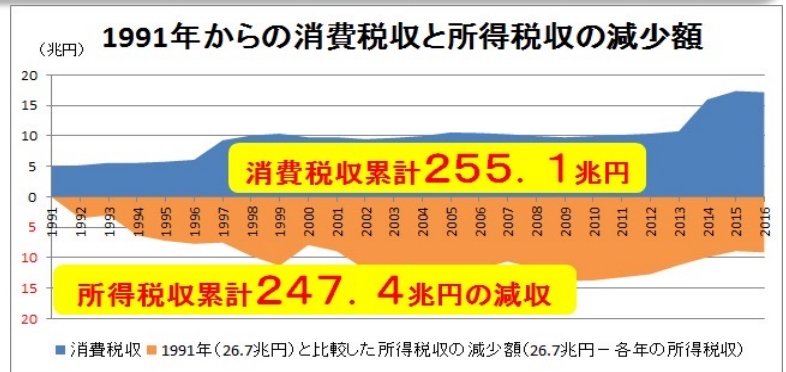
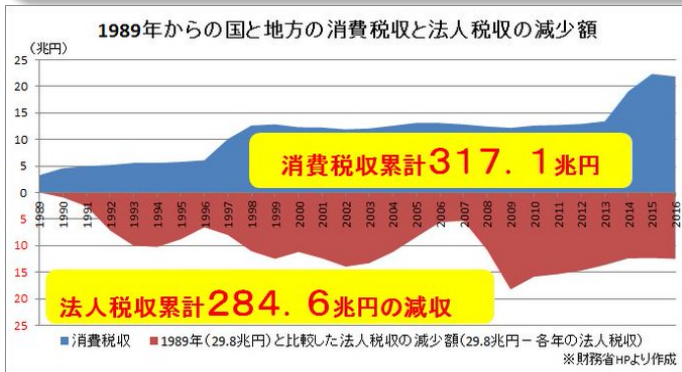
「消費税は嫌だけど...仕方ない！」と諦めていたら
更なる消費増税、更なる社会保障費削減が待っている

財務省 (2020.10.8)
後期高齢者の医療費
2割(現行1割)負担に？

IMFの報告(2019)
日本の消費税、2030
年までに15%に

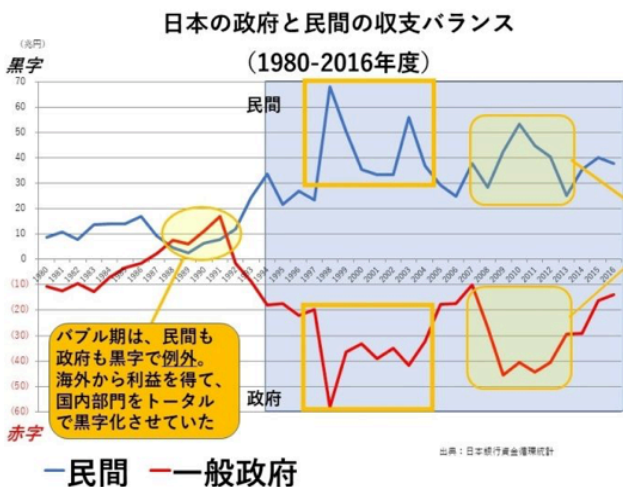
経団連の提言(2012)
消費税19%に増
法人税25%に減
社会保障費は
年200億円削減を！

消費増税は全額社会保障に使われる⇒これは**真っ赤な嘘**
消費増税の大半は法人税減税と所得税減税に使われている



*財務省のホームページより池戸万作(経済政策アナリスト)作成

赤字国債(政府の借金)の嘘



グラフの意味するもの

政府の支出増 (政府の赤字化) = 同額の民間の所得増 (民間の黒字化)

つまり、政府を赤字にすると民間の所得が増える。逆に言えば、政府の黒字化は実はあまり好ましくない

「国の借金は将来世代へ負担を先送り」は**真っ赤な嘘**！
⇒真実は「政府の借金は民間の資産」

政府支出が増えるにつれて民間の所得が増えている⇒逆に言うと、政府の借金を減らせば**国民は貧しくなる**

*解説記事【財源の話】
字幕入り動画&文字起こし
れいわ新選組代表山本太郎



*解説記事【財源研究室】



(収入の中でやりくりする) **家庭、企業、自治体の会計と国の財政は違う**

家庭、企業、自治体の借金は収入から返済しないとだめだけど...

自国通貨建ての政府の借金は、**税金で返すのではなく、国債の償還時には**

新規に国債を発行する「借り換え」をすれば良いだけで、**国債残高を減らす必要はない**

消費税の導入と増税の歴史から学ぶ

*国民の抵抗が大きくて、消費税導入を提案してから施行までに10年の月日が必要だった
 *戦後40年以上も消費税なしで過ごしてきた

巧妙な手口

*選挙の前には増税は言わず、選挙の後に増税する
 *はじめ、高めの税率で提案し、抵抗にあうと低めの税率で提案して通す(例えば5%⇒3%)

*例外を作って得する場合があるように見せ、その後変更する(例えば3000万円以下を免税⇒1000万円以下)

国民が消費税減税、廃止の政党候補者に投票すれば..
消費税減税、消費税廃止は可能

1979	大平政権	一般消費税導入を閣議決定 不評で衆院選直前に撤回したが...	衆院選 過半数割れでポロ負け
1986	中曽根政権	「大型間接税はやらない」と明言	86年7月衆参同日選挙で自民党圧勝
1987	中曽根政権	売上税 5%案を提出	公約違反と猛反発を招き 補選、地方選でポロ負けし廃案
1989	竹下政権	消費税 5%ではなく、3%に減らして提案 3%消費税を初めて導入(89年4月)	89年6月辞任、7月参院選で自民党ポロ負け
1994	細川連立政権	消費税 7%に引き上げる構想を発表(2月)	党内の反対で撤回、その後退陣
1994	村山連立政権	消費税 5%へ(11月 増税成立)	95年参院選で大敗し、退陣
1997	橋本政権	消費税 5%施行(4月)	98年参院選で大敗、内閣総辞職
2009	鳩山政権	4年間消費税増税しない約束	
2010	菅民主党政権	10%に増税提案(6月)	10年7月参院選で大敗し過半数割れ
2011	野田政権	増税(14年に8%、15年に10%)提案(6月)、可決(8月)	12年12月16日の衆院選で大敗し政権交代
2014	安倍政権	4月1日8%に引き上げ(可決済みで施行のみ)	
2014	安倍政権	 2015年予定の消費税10%増税を2017年に延期(再延期はしないと表明(11月18日))	延期表明(11月)後、14年12月末の衆院選で圧勝
2016	安倍政権	 10%増税を2019年10月に再延期を表明(6月1日)	表明後16年6月末の参院選で自公合わせて過半数獲得 17年10月衆院選で圧勝
2019	安倍政権	7月に参院選、10月に10%増税を施行、増税後、消費が落ち込む	参院選 自公で過半数獲得(改憲勢力2/3には至らず)
2020	安倍政権	辞任表明(8月末)	
2020	菅自民党政権	増税予定を表明(9月)、翌日修正して火消し	← 今、ここ